

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第19号 2019年4月発行

OFC講演会

- 第56回 モラルと経済学：社会規範を規定する制度設計について P 2
- 第57回 最近の経済情勢について P 3

経済学部70周年記念シンポジウム・懇親会の開催 P 4

LECTURE

- 「アセットマネジメントの理論と実務」2018/4～（毎週水曜日全15回）..... P 5 寄附講義
- 「財政・金融と関西経済の現状」2018/4～（毎週金曜日全15回） P 6
- 「ベンチャー及び新興市場ファイナンス」 P 7 公開講義

ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

学生部会活動への支援 P 7

OFC 運営委員長より

OFCの設立目的にもうたわれているように、大学と実業界を橋渡しする機能を発揮すべく、今年度も様々な催しを行いました。主なものとして、学部学生向けの寄附講義、OBの皆様や一般の方々向けのOFC講演会、公開講座などです。加えて、本年度、経済学部は70周年を迎え、記念イベントの運営などにも精力的にかかわってきました。

OFCは来年度、いよいよ20年という大きな節目を迎えることとなります。人の一生で例えれば成人を迎えることとなりますが、引き続き、大阪大学経済学部の社会貢献を推進するOFC活動に積極的に取り組んでいきたいと考えております。皆様のご理解を賜るとともに、OFC活動への暖かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 開本 浩矢

モラルと経済学
：社会規範を規定する制度設計について

2018/5/31 於：学士会館



大阪大学大学院
経済学研究科教授

佐々木 勝 氏

皆さんが大阪大学経済学部在学中に習った経済学では、人々は「利己的」で「合理的」に判断する「経済人」(ホモエコノミカス)であり、主に金銭的なインセンティブに反応して最適な選択をすると教えられた。しかし、人は必ずしも利己的ではないし、合理的な判断を毎回行っているわけではないことは明らかであろう。むしろ、人々の日々の生活における選択や行動は様々な「社会規範」や「モラル」に規定されている。ここでいう社会規範やモラルは、社会を構成するメンバーの間で結ばれた暗黙的な合意をもとに形成されたルールと考える。

経済活動と社会規範やモラルの相関関係に関する研究は、経済学だけでなく、様々な学術分野で広がっているし、政策的にも注目されている。我々の研究プロジェクトではどのような経済制度が人々の社会規範やモラルを規定するかに着目し、社会形成に必要な社会規範やモラルを醸成する制度を考察する。昨今、企業による不正・違法行為が目立つ中、この研究は不正のない経済制度作りのヒントになることを期待する。

我々が採用した研究手法は経済実験的手法と言って、学内にあるコンピュータ室を実験ラボ室として使い、選ばれた被験者が各人に割り当てられたコンピュータを通じて様々な選択を実際に行ってもらうことでデータを収集し、経済理論の正当性を検証する。今回は、個人で意思決定する場合と投票を通じた集団意思決定の場合とでモラルの程度が異なるのかを経済実験から検証する研究を紹介する。

我々の研究では、『「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」を通じてワクチンを寄付する」ことをモラルある行動と解釈する。被験者はワクチンの寄付を拒否すれば金銭的報酬がもらえる選択肢と寄付する代わりに金銭的報酬を放棄する選択肢のうちどちらかを選択する。最初の個人意思決定実験では、初期保有1,000円を支払われた被験者が、

ワクチン50本に対して支払っても良い最大の価格(最大支払額)を選択する。そしてコンピュータによって0から1000の範囲で無作為に選ばれた数字がワクチン50本の価格となり、その価格が自分の選んだ最大支払額よりも等しいか、または低ければその価格でワクチンを購入し、寄付をする。残りのお金は自分の報酬となる。反対に価格が最大支払額を上回れば、ワクチンの価格が高すぎることになり、購入せずに初期保有全額が自分の報酬となる。

2番目は投票ルールを取り入れた実験である。まず、被験者は無作為に2人1組に分けられる。相手が誰であるかは匿名とする。投票ルールは2種類用意し、1つ目は「一議決ルール」と言って、少なくとも1人の最大支払額がコンピュータによって選ばれた価格よりも高ければ2人とも寄付をする。2つ目は「全員一致ルール」で、2人の最大支払額がコンピュータによって選ばれた価格よりも高くないと寄付はされないとする。

我々の実験によると、どちらの投票ルールでも被験者が選ぶ最大支払額は個人意思決定実験の時に選んだ最大支払額よりも低くなる結果となった。すなわち、2人で決定することでモラルが低下したと解釈できる。

このような結果になった理由としては、2人で決定することで寄付が実現できなくても罪の意識を共有し、軽減できることから、自身のモラルが低下したと考えられる。もう1つの理由としては、相手に対する利他性である。相手は多くの報酬が欲しいと予想し、寄付をしないように最大支払額を低く設定したと考えられる。

以上の実験結果を踏まえて、今後は高いモラルが保てるような市場取引制度や統治制度について更に考察する予定である。モラルなき行動は信頼を損なう。モラルの欠如を防ぎながら、競争が促進される経済社会を構築することは重要である。

このように経済学が学術的に扱う範囲は広がった。今後益々、心理学などの他の社会科学分野との学際的融合が進むと思われる。学際的分野の1つである行動経済学は過去20年間で大いに発展してきた。新たな経済学の研究分野領域と認められた証左として、2002年にダニエル・カーネマン教授とバーノン・スミス教授、そして2017年にはリチャード・セイラー教授がノーベル経済学賞を受賞した。だからと言って、この潮流はこれまでの伝統的な経済学の否定ではないことに留意すべきである。行動経済学はあくまでも経済学の一分野として捉えるべきであろう。

第57回 講演会 要旨

「最近の経済情勢について」

2019/2/21 於：大阪大学中之島センター



近畿財務局 総務部
経済調査課長

中田 慎一 氏

本講演では、まず最初に、景気回復を続ける日本経済の動向を俯瞰したうえで、足下の関西経済の動向や課題等について、説明していききたいと思います。

最初に日本経済の動向からみていきます。足下の景気拡大局面は、「いざなぎ景気」を超え、戦後最長になったとみられています。また、今回の景気回復局面では、景況感の地域間格差が小さい、あるいは、中小企業への波及度が高いといった特徴がみられているところでは。

安倍政権の下で景気回復が続き、GDPが順調に増加するなど、各種経済指標が改善しているわけですが、政府としては、引き続き、企業収益の拡大、設備投資の拡大、賃金の増加、消費の拡大という経済の好循環を実現することにより、デフレ脱却と持続的な経済成長を実現していく戦略としています。

経済の好循環を実現するうえで重要になる経済指標について、足下の動きをみていきます。企業収益及び設備投資の拡大に関連するところですが、法人企業統計調査でみると、企業の経常利益は2009年を底に右肩上がりが増加し、過去最高水準となっているほか、設備投資額もリーマンショック前の水準を回復しています。

賃金については、政労使会議等において、政府から経済界に対して、賃上げについて前向きな取組みを要請しているところであり、春闘の妥結結果をみても賃上げの動きは着実に広がってきています。ただし、企業の収益改善に伴い内部留保は厚くなっており、現金・預金等の手元資金も増加している状況にありますので、企業の収益改善を更なる賃上げや設備投資の拡大に、如何につなげていくかということが、政府としての重要な課題の一つになっています。

次に、デフレ脱却との関係で注目される物価動向をみていきます。

消費者物価指数は、昨年、生鮮食品やエネルギー価格が主導する形で上昇していましたが、年末にかけて生鮮食品や原油価格の下落により上昇率が鈍化

しました。企業物価指数をみると、素材原料、中間財の上昇が続いていますが、最終消費財の伸び率が小さくなっており、川上の物価上昇がまだ最終消費財の価格に十分に波及していない状況がみてとれます。今後、企業物価の上昇が消費者への販売価格などに転嫁され、消費者物価指数の上昇に如何に波及していくのかということが、注目すべきポイントです。

いよいよ、本題、関西経済の動向をみていききたいと思います。

まず、最近の関西経済の動向に入る前に、少し古い時代から中長期的な視点で関西経済をみておきたいと思います。

近畿の県民総生産の全国シェアをみると、大阪万博が開催された1970年の19.3%をピークに低下傾向となり、東京一極集中等を背景として、足下15%台まで低下しています。また、近畿の事業所数は1990年代から2000年代にかけて全国や東京圏を上回るペースで減少しているほか、本社機能の東京移転などにより、近畿に本社を置く大企業法人数は、2000年から2016年の間で約半減しています。このような状況の下で、長年、関西経済の「地盤沈下」といったことが言われてきたところです。

しかしながら、最近の関西経済の動向をみると、「地盤沈下」と言われた状況から局面が変わりつつあるのではないかと思います。当局が四半期毎に公表している管内経済情勢報告では、平成30年1月判断から、総括判断を「緩やかに拡大しつつある」としていますが、「拡大」という表現を用いたのは平成3年のバブル期以来となっており、足下の関西経済は着実に力強くなっています。

このように最近の関西経済を押し上げている要因のひとつとして、旺盛なインバウンド需要が挙げられます。近畿を訪れる訪日外国人は2017年に1,207万人まで増加、その旅行消費額は1兆円を超える規模になっていると推計され、いずれも全国や関東



を上回る伸びをみせています。こうしたインバウンド需要は、百貨店などの小売業だけでなく、ホテル建設の活発化、商業地価の上昇など、幅広い分野で関西経済に良い影響をもたらしています。

また、インバウンド以外にも、ベンチャー企業などの起業・創業や、研究開発投資、海外企業の進出の活発化といった点でも、関西経済に明るい兆しがみられています。

最後に今後の見通しですが、関西では、G 20首脳会合、ワールドマスターズゲームズ、大阪・関西万博など、大きなイベントが予定されています。特に、2025年大阪・関西万博の開催は、関西経済の明るい兆しを後押しする契機として、大きな期待が寄せられています。1970年の大阪万博の頃の状況を振り返って考えると、次回万博に向けて、外国人の受入体制整備や、建設需要の増加に伴う人手不足などの課題が想定されます。今後、万博開催に向けた準備が進められるわけですが、様々な課題を政府、地元自治体、経済界が一丸となって解決し、関西経済の成長につなげていくことが重要ではないかと思えます。

※以上2回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

経済学部70周年記念 シンポジウム・懇親会の開催

2018年10月13日開催 於：リーガロイヤルホテル大阪

2018年10月13日、リーガロイヤルホテルにて「経済学部70周年記念シンポジウム・懇親会」が開催されました。

谷崎久志経済学研究科長の開会の挨拶で始まり、西尾章治郎総長から、経済学部これまでの功績に対する労いの言葉と、経済学部が持続可能な共生社会の構築にどのように貢献しようのかという点で、本日のシンポジウムを楽しみにしているとの挨拶をいただきました。



大阪大学総長
西尾 章治郎 氏



大阪大学大学院
経済学研究科長
谷崎 久志 氏

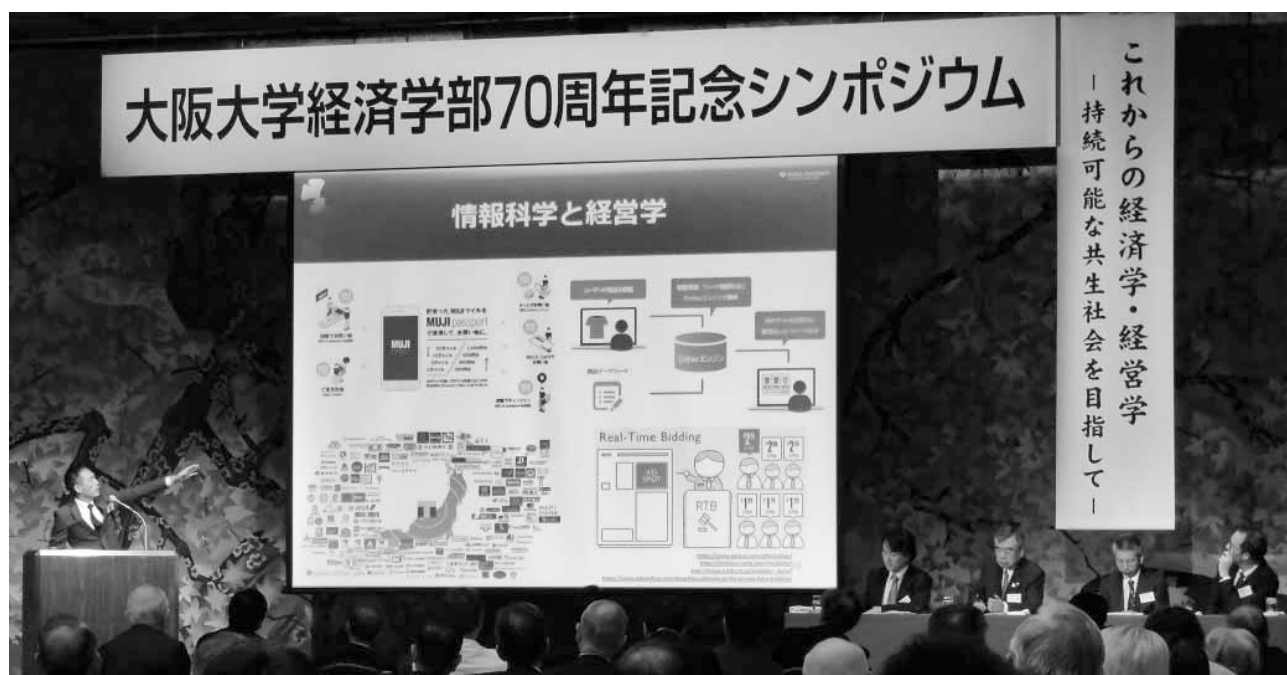
シンポジウムでは、「これからの経済学・経営学—持続可能な社会を目指して—」をテーマに、2部構成で行われました。

1部では、大阪大学名誉教授 猪木武徳氏から「社会研究を進めるにあたって」と題して、今後の経済学・経営学の役割について、以下3点を柱に基調講演がされました。



大阪大学名誉教授
猪木 武徳 氏

1. 同時代の問題・課題と向き合う—「時論の重要性」
2. 人文学と社会科学の相互依存関係の認識



3. 人間研究と社会研究における二つの誘惑

- ①知的誠実さと倫理的誠実さの混同
- ②自然科学に似せようとする努力のプラスとマイナス

まとめとして、「経済学・経営学には、社会課題を発見し、論理的に(筋道を立てて)考え、最終的にいかなる価値の対立があるのかをあぶり出すという重要な役割がある。歴史的経験を踏まえ、数量的な情報を丁寧に集め、想像力を大事にしつつ徹底的に調べるといった訓練が重要になる。」との言葉の後、「リベラルアーツ」の重要性について、ステイブ・ジョブズ氏の「技術だけではダメ、広い視点から技術の問題を考えることが重要である。」という言葉で締めくくられました。これからの経済学・経営学にとって何が重要かという点で、指針となるお話をさせていただきました。

2部では、70周年記念事業委員長の堂目卓生教授の司会のもと、研究者として経済学研究科の大竹文雄教授、ピエール=イヴ・ドンゼ教授、勝又壮太郎准教授、そして実業界から日立造船株式会社相談役・大阪大学経済学部同窓会会長の古川実氏が加わり、「経世済民の学である経済学、およびそれにもとづいた経営学が諸課題の解決、そして持続可能な共生社会の構築にどのように貢献しうるのか。大阪大学経済学部は研究と教育において何を進めるべきか。」について、研究者と実業家によるパネル・ディスカッションが開催されました。

引き続き行われた懇親会では、弦楽四重奏によるオープニング演奏の後、同窓会会長の古川実氏から開会のご挨拶をいただきました。大学役員をはじめ名誉教授、他学部研究科長、経済学部教職員等大学関係者と、ご招待の企業・個人等約130名のご出席をいただき、活発に交流がされました。予定の2時間もあっという間に過ぎ、盛況のうちに閉幕となり、70周年シンポジウム・懇親会を無事終えることが出来ました。



「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2018/4～2018/7

会場：豊中キャンパス文法経講義棟第32番講義室

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、実務経験豊富な専門家により講義が行われました。

第1回(4/11)

「投資資産(株式、債券)の リスクとリターン」

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)
取締役会長 **山口 勝業** 氏



第2回(4/18)

「アセットマネジメントとは」 (オリエンテーション)

フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株)
取締役副会長 **蔵元 康雄** 氏



第3回(4/25)

「アセットアロケーションと分散投資」

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
アドバイザー・ボード・メンバー
山田 正次 氏



第4回(5/9)

「資産運用業とコンプライアンス」

日本投資顧問業協会 副会長
(元証券取引等監視委員会事務局長)
長尾 和彦 氏



第5回(5/16)

「金融商品取引法と アセットマネジメント」

アセットマネジメントOne(株) リスク管理本部
法務グループ長兼法務部長
村岡 佳紀 氏



第6回(5/23)

「投資信託」

シンクタンク・ソフィアバンク
代表 **藤沢 久美** 氏



第7回(5/30)

「社会的責任投資(ESG投資)」

三井住友信託銀行(株) 株式運用部
SRI ファンドマネージャー
山田 栄一 氏



第8回(6/6)



「ヘッジファンド」

あけぼの投資顧問(株)
代表取締役CEO兼投資最高責任者CIO

白木 信一郎 氏

第9回(6/13)

「REIT、不動産証券化商品」

三菱商事UBS・REALTY(株)
前代表取締役副社長

向井 稔 氏



第10回(6/20)



「ファンドマネージャー・アナリストの業務」

TMインベストメント(株)
代表取締役

水野 隆秀 氏

第11回(6/27)

「金融デリバティブ取引」

東京海上日動火災保険(株) 内部監査部部长
(元東京海上アセットマネジメント(株)CIO)

河西 洋文 氏



第12回(7/4)



「投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向」

アセットマネジメントOne(株)
運用本部 調査グループ
チーフエコノミスト

小出 晃三 氏

第13回(7/11)

「日本の年金とアセットアロケーション」

システム2(株) 代表取締役
(大阪ガス(株) 前財務部担当部長)

石田 英和 氏



第14回(7/18)



「株主によるガバナンスと企業行動・企業価値」

(株)日本投資環境研究所
SRコンサルティング部

加藤 栄治 氏

第15回(7/25)

「アセットマネジメント・ビジネスの今後の展望(経営者が語る)」

ベイビュー・アセット・マネジメント(株)

取締役 工藤 雄二 氏



※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2018/4～2018/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟5番教室

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。

第1回(4/13)



オリエンテーション (財務局が担う役割)

近畿財務局
総務部次長

中尾 直樹 氏

第2回(4/20)

国際金融

財務省 大臣官房総合政策課
課長補佐

木部 翔平 氏



第3回(4/27)



地域金融機関と監督行政

近畿財務局
金融監督官

村上 勝彦 氏

第4回(5/11)

証券業務と監督行政

近畿財務局
金融監督官

花田 一夫 氏



第5回(5/18)



我が国の財政の現状

近畿財務局
局長

美並 義人 氏

第6回(5/25)

最近の経済情勢等

近畿財務局
経済調査課長

三井 敬謙 氏



第7回(6/1)



金融行政の最前線

金融庁 総務企画局
組織戦略監理官

新発田 龍史 氏

第8回(6/8)



我が国の税制の現状等

財務省 主税局
主税企画官 **大沢 元一** 氏

第9回(6/15)

国債管理政策

財務省 理財局 国債業務課
課長補佐 **北條 敬貴** 氏



第10回(6/22)

雇用失業情勢と働き方改革

大阪労働局
局長 **田畑 一雄** 氏



第11回(6/29)

税制行政の現状と課題

大阪国税局
徴収部長 **松山 秀樹** 氏



第12回(7/6)

我が国の金融商品取引所 市場について

大阪取引所 金融リテラシーサポート部
調査役 **玉岡 真一** 氏



第13回(7/13)

中央銀行業務と金融政策運営

日本銀行 大阪支店
営業課長 **田村 健太郎** 氏



第14回(7/20)

地域金融機関と検査行政

近畿財務局
検査監理官 **野村 俊之** 氏



第15回(7/27)

金融リテラシー・まとめ

近畿財務局
金融調整官 **中村 文徳** 氏



ベンチャー及び新興市場ファイナンス

開講日：2018/5/21

会場：豊中キャンパス 法経講義棟5番教室

「FinTechと仮想通貨を巡る最近の動き キャッシュレス化から中央銀行デジタル通貨まで」

京都大学公共政策大学院教授 **岩下 直行** 氏

本講義では、わが国におけるFinTechと仮想通貨を巡る最新動向を概観し、今後の展望を述べていただきました。OFCは共催として講義の事務作業を担当しました。

学生部会活動への支援

OFCでは業務の一つとして経済学部同窓会学生会部会(ECOCA)活動への支援を行っております。

2018年、10年目を迎えたECOCAでは、恒例の主要イベント(新生歓迎会・合宿、OBOG交流会、ゼミ懇談会、就活支援プロジェクト、卒業祝賀会)に加えて、特別企画として

- ①2018年度の事業実施報告・計画と「ECOCA 10年の歩み」スライド鑑賞
- ②「ECOCA創始者である小林先生の送別会」

を実施しました。また、毎年好評の就活生への情報誌「企業探求のススメ」と、ECOCAの活動広報誌「Ecoca Links」も発行しました。



企業探求のススメ 表紙



EcocaLinks 表紙

2018年はスタッフ募集が功を奏して、29名の1回生が加わり、ECOCA始まって以来の大所帯(59名)となりました。その一人一人が各イベントの役割を担うこととなりました。準備・運営の中での失敗や苦労は貴重な経験として、本人達の財産に成っていると思います。

2019年も、ECOCAが目標とする経済学部内の交流

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

と活性化を目指して、スタッフ全員が自主性を持ってイベントを企画し、達成感を味わって欲しいと願っております。OFCとしては、そのことがスタッフ一人一人の成長に繋がることを期待し、引き続きバックアップして参りたいと思っております。



ECOCA【商社体感セミナー】にて



ECOCA【特別企画 小林先生送別会】にて

経済学部 70 周年記念事業への協力

2018年は経済学部70周年の記念すべき年に当たり、OFCも個人・企業への寄付の募集活動の他、同年10月13日開催の70周年記念シンポジウム・懇親会の準備・当日運営にも参画しました。10年に1度の記念イベントを先生方・同窓会の方と一緒に無事終えることが出来、ほっとしております。

ご支援・ご協力いただきました皆様、またシンポジウム・懇親会にご参加いただきました皆様に改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

編集後記

皆様のご支援をいただき、今回も本誌を発行することが出来ましたこと御礼申し上げます。

2018年度は講演会2回に加えて、公開講義1回、学生向けの講義1回を開催することが出来ました。また、2018年度は経済学部70周年という節目の年に当たり、寄付の募集活動の他に、10月13日(土)開催のシンポジウム・懇親会の準備・運営にも参画させていただきました。

また、もう一つの業務であります経済学部同窓会学生会(ECOCA)への活動支援も1年を通じて行って参りました。ECOCAでは、恒例のプロジェクト(新入生歓迎会・OBOG交流会や就活支援プロジェクト・卒業祝賀会)の他、10周年の特別企画も開催されました。各イベントを遂行する中での様々な経験がメンバー一人ひとりの成長に繋がることを願っており、今後もECOCAの活動を支えて行きたいと思っております。

次年度も、皆様のご期待にお応え出来るよう努めて参りたいと考えておりますので、引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。

(OFC事務局)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 Open Faculty Center (OFC)

OFC運営委員：

経済学研究科	教授	開本	浩矢(運営委員長)
経済学研究科	教授	堂目	卓生
経済学研究科	教授	椎葉	淳

OFC事務局：玉江 尚之 西村 尚子 勘原 綾
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話：06-6850-5259 FAX：06-6850-5268
E-mail：ofc@econ.osaka-u.ac.jp
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>